

ロシア極東—現状と見通し

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長 パーベル・ミナキル

プーチン大統領は2012年12月、ロシアにとっての今後10～12年間の経済における最重要政策課題として、極東ロシアおよびバイカル地域(ザバイカル地方、ブリヤート共和国、イルクーツク州)の加速的発展を掲げた。これは、この地域のこれまでの発展に対する不満と、ロシア東部における新たな野心的目標の設定およびその達成への意欲とみなしてよい。これらの目標の達成をサポートするため、2012年5月には専門省庁として極東開発省が設置され、同省はロシア東部全域の発展に係る新しい(2014～2018年および2025年までの)国家プログラムを策定することになった。

ロシア東部の状況に対する関心の強まりは、プーチン大統領の任期開始当時から見られる。周知の通り、プーチン大統領は2001年にプラゴベシチェンスクで、ロシアの経済政策の次なる方向転換先は東方だということを表明した。2002年には(1987年と1996年に続く)次期国家プログラムが承認された。それは極東ロシアおよびザバイカルの経済力を2010年までに倍増させることを宣言するものだった。

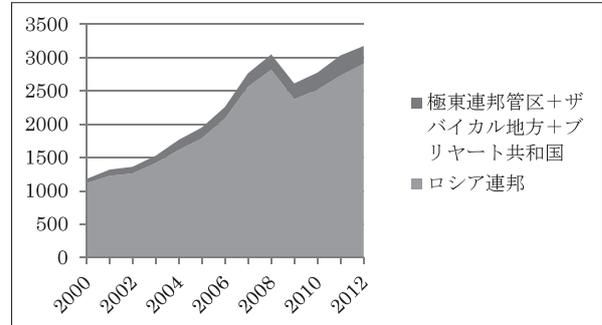
まさに2002年以降、全ロシアの固定資本投資に占める極東ロシアおよびザバイカルの比率が拡大し始めた(図1)。それまで、投資に占める当該地域の比率は5～6%だったが、2002～2012年の平均値は9.1%となった。当然ながら、これらの投資の大部分(約90%)は極東連邦管区だ。とはいうものの、これらの投資のほとんどは、国家プログラムとは関係のないものだった。2002～2012年の国家プログラムの(予算からの)資金投入は、投資総額3.4兆ルーブルのうち4,000億ルーブル以下にすぎなかった。

2000～2012年に、ロシアのGRPに占める極東・ザバイカルの比率は、ある程度拡大した。ロシア連邦全体のGRP成長率は180%、極東ロシアについては184.3%、ザバイカル地方178.7%、ブリヤート共和国166.2%だった(図2)。

投資は主として、エネルギー産業、鉱物資源分野、インフラ整備にかかわる大型プロジェクトへと投入された。2000年代半ばには、サハリン1・2、東シベリア・太平洋石油パイプライン、新規発電所、港湾の整備改修、ウラジオストク市の開発、2012年APEC首脳会議関連施設の建設、アムール州の宇宙基地建設等の大型プロジェクトが、極東およびザバイカルの経済成長を促進してきた。その結果、当該地域のGRP成長率とロシア連邦の平均値との開きは、2010年までに解消された(図2)。

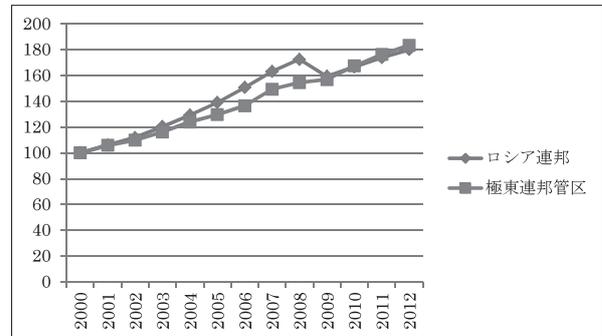
極東ロシアとロシアのその他の地域との経済成長速度の

図1 固定資本投資の変動(10億ルーブル、2000年価格)



出所: www.gks.ru/bgd/regl/b12_14/IssWWW.exe/stg/d01/24-01.htm

図2 GRPの変動(%, 対2000年比)



出所: www.gks.ru/bgd/regl/b12_14/IssWWW.exe/stg/d01/11-01.htm

格差問題は、1990年代ほど深刻ではなくなった。2010年には、量的指標に関しては当該地域の経済力は回復しており、一部の指標については1990年の水準を超えすらした。比較的均等な成長が続いた結果、極東ロシアの経済力は2000～2010年で全ロシアの水準にかなり近づいた(表1)。

サハリンの石油ガス田の本格的な開発の開始と、幹線鉄道を使った北東アジア諸国向けの中継貨物取扱量の増加によって、過去3年の極東ロシアの経済成長は、全ロシアと比べて明らかに力強いものであった。ところが、2012年にはすでに、地域にとっての外的資源を使った広範囲の成長力を使い果たす兆候が現れた。特にこれは固定資本投資に係るもので、所得の拡大においても、工業の発展においても問題は現れた(表1)。事実上、二つのマクロ指標だけが、この時期、当該地域の経済全体の動向を支えていた。一つは貨物輸送で、北東アジア向けの中継貨物取扱量の増加を反映している。もう一つは純輸出の増加で、2010～2011年の燃料系の品目の輸出量の増加による。

当該地域の経済が機能するための基本条件が事実上変化

表1 ロシア連邦と極東連邦管区の経済発展データ比較
(対前年比、%)

指標	2010		2011		2012		2012/2009	
	連邦	極東	連邦	極東	連邦	極東	連邦	極東
国内(域内)総生産	104.3	106.8	105.4	105.3	103.4	104.0	113.7	116.2
工業生産指数 ²	108.2	106.5	104.7	108.8	102.6	102.8	116.2	119.1
固定資本投資	106.0	106.1	108.3	121.4	106.6	85.2	122.4	109.7
輸送機関全種による貨物輸送量	106.9	122.7	103.4	105.0	101.7	107.2	112.4	138.1
輸出	131.5	155.4	130.2	135.6	101.5	103.3 ¹	171.5	217.7
国民の実質貨幣所得	105.4	103.5	101.1	101.5	104.8 ³	102.1 ³	111.7	107.3

注) 1 - 速報値。2 - 「鉱物資源採掘」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」の業種に関する集計生産指数、3 - 2011年1～11月比での2012年1～11月の実績(%)。

出所：統計報告「2012年1～12月極東連邦管内地域の社会経済情勢主要データ」、ロシア連邦統計局ハバロフスク地方支部、2013年、ハバロフスク) www.gks.ru/bgd/regl/b12_14/IssWWW.exe/stg/d01/11-01.htm、統計集「ロシアの地域：社会経済指標」(2012年版)、ロシア連邦統計局、2012年、モスクワ、p.473、http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/ru/statistics/publications/catalog/doc_1140086420641

しなかったことからすれば、この状況は十分に公正なものである。特に、これは経済構造について言える。工業生産総額に占める鉱業部門の比率は、2005年以降ですら増えている(表2)。これは、かなり重要な事実である。投資額の縮小(約15%減)という条件下での、極東連邦管区の高い経済成長率は、主として鉱業部門によって維持され得たのだ。しかし、2012年には、当該地域の鉱業部門の増加率は0.5%に低下した(全ロシアでは1.1%)。鉱業部門のうち安定的発展を見せたのは、マガダン州の採鉱産業(採金量の伸びは2011年比で13.7%、同様に銀は7.3%、生産量はそれぞれ20.7t、834.7t)、サハ共和国(ヤクーチヤ)の原油生産(同22%)、石炭生産(同24%)、金採掘(同10%)であるが、それらも他の地域における落ち込みをカバーすることはできなかった。

製造業は、2010～2011年の増加率(全ロシア20.7%、極東連邦管区22.1%)には程遠いとはいえ、2012年にも高い増加率(全ロシアの4.1%に対して8.7%)を維持した。ただし、それでも鉱工業全体の増加率の維持にはつながらなかった。

2000年代後半に高い成長率を支えてきた二大要素、すなわち固定資本投資と純輸出は、将来的には成長の主要なけん引役ではなくなるだろう。前述のように、2000年以降、極東ロシアにおける固定資本投資は国内全体よりもかなり急速に伸びてきた。GRPに占める投資の比率は、2010～2012年までに38～40%に拡大した。これは、最も急速に発

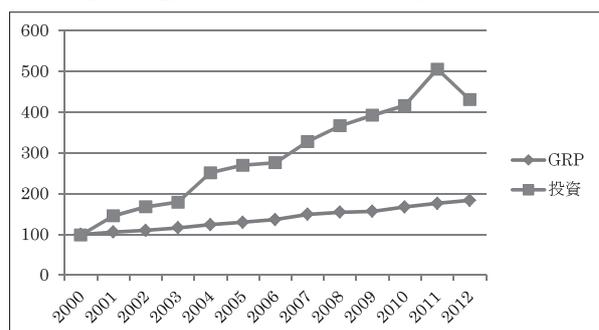
表2 製造業の構造(%)

地域	鉱物資源採掘		製造業		電力・ガス・水の生産・供給	
	2005	2012	2005	2012	2005	2012
ロシア連邦	22.5	23.6	65.1	65.6	12.4	10.8
極東連邦管区	45.5	64.1	30.2	22.3	24.3	13.6
サハ共和国(ヤクーチヤ)	77.6	80.8	9.7	6.9	12.7	12.3
カムチャツカ地方	12.3	12.7	41.4	63.0	46.4	24.3
沿海地方	9.4	6.4	52.8	67.0	37.7	26.6
ハバロフスク地方	17.4	20.6	56.4	57.5	26.3	21.9
アムール州	25.0	52.3	27.2	20.9	47.9	26.8
マガダン州	68.9	79.2	12.7	5.6	18.4	15.2
サハリン州	65.8	93.2	21.7	4.1	12.6	2.8
ユダヤ自治州	6.5	5.2	69.2	41.5	24.3	53.3
チュコト自治管区	41.2	81.2	13.1	1.7	45.6	17.0

出所：統計集「ロシアの地域。社会経済データ」(2012年版)、ロシア連邦統計局、2012年、モスクワ、p.473

http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/ru/statistics/publications/catalog/doc_1140086420641

図3 極東ロシアにおけるGRPと投資(%)



出所：[www.gks.ru/bgd/regl/b12_14/IssWWW.exe/stg/d01/11\(24\)-01.htm](http://www.gks.ru/bgd/regl/b12_14/IssWWW.exe/stg/d01/11(24)-01.htm)

展しつつある新興国のレベルである。しかし同時に、これはGRPの成長率には反映されなかった(図3)。2000～2012年のGRPの投資弾性値は0.15～0.17以下となっている。これは、域内の総需要が固定資本投資の増加にわずかにしか反応しないことを証明している。ロシア経済全体にとってもこのような問題は存在するが、極東ロシアにおいて、それはずっと強烈に示された(全ロシアのGRPの投資弾性値は0.5、極東ロシアは0.15～0.17)。

ところで、当該地域経済への投資の大部分が外資である。2011年、外国からの投資総額は約100億ドル(対極東ロシア経済投資総額の28.6%)、2012年には136億ドル(42%)になった。同時に、大陸棚石油・ガス田開発に係る大型プロジェクトのおかげで、外国投資の78%余りがサハリンに入っている。サハ共和国は外国投資全体の11%を取り込んでいる。つまり、外国投資の約9割はこの2つの地域、より正確にはこれらの地域における天然資源の採取に関連し

たものだ。

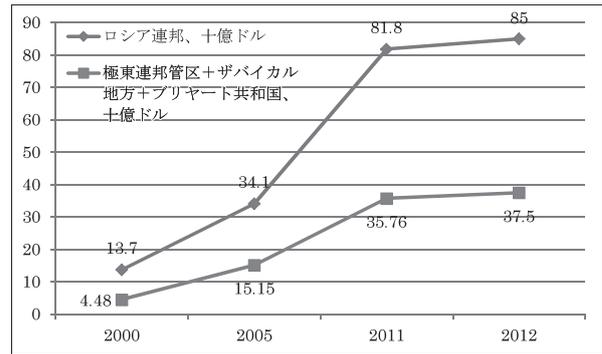
極東ロシアに形成された固定資本投資の構造は、その増加が域内総需要の増加へ転化することを阻んでいる。国が管掌するインフラ系のメガプロジェクトをベースにするだけでは高い成長率を維持できないことを踏まえれば、極東ロシアにおける成長要素を純粋にケインズの的に解釈することが不適當なのは明らかとなってくる。このような視点から見ると、過去10年間にわたって支配的で、特に極東開発省の設置後に強まった、公共・インフラ系大型プロジェクトへの政府投資を拡大し続けることによる発展というイデオロギーは、現実には、地域の発展よりもむしろ中央集権化された社会資源の分配メカニズムの再現につながっている。この際、投資増を域内総需要の増加に転化するための効率的メカニズムの不在は、当該地域の必然的景気変動を伴うソ連時代特有の周期的政府投資の再現すら招くであろう。

安定した経済成長率の維持という観点から、極東ロシアにとっての現実的課題は、域内取引においても、地域間取引においても、製品のもつ高い競争力でもって安定的需要を生み出すことである。このことは、まず、鉱業、特にエネルギー産業において、また、生物原料の採取・加工に係る一部の製造業において達成できよう。まさに、ここにこそ経済力を高めるための努力が注がれるべきであり、これらの部門や製造業および関連部門・製造業では、単に競争力があるというだけの製品ではなく、独占的優位性を有し、全く新しい市場を形成しうる製品の生産を可能にするような、新しい生産環境が整備されるべきだ。

極東およびザバイカル地域の経済の原料部門に高い競争力があることは、外国貿易、特に輸出の変動の大きさによって裏付けられている。極東・ザバイカル地域の2000～2012年の外国貿易高は、サハリンからの大規模な石油・ガス輸出の開始の恩恵を大いに受けて8倍以上増加した。なお、この間にロシア全体の外国貿易高は6.3倍になった(図4)。そして、当該地域の輸出の大部分は、競争力の高い原料部門によって構成されている(図5)。

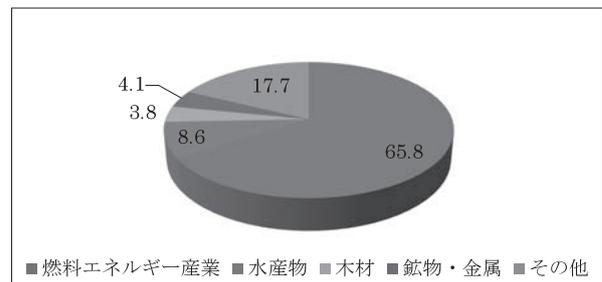
ところが、貿易活動においても、貿易高および純輸出の増加に対して内需があまり追従する動きをしないことが特徴となっている。GRPの貿易弾性値は全ロシアの0.25に対して0.12となっている。この大きな理由は、その大部分を燃料系商品およびその他の原料が構成する輸出構造(図5)である。輸出活動を物的・技術的に支えているのは、国内の生産活動ではなくて、輸入(極東ロシアの輸入の9割余りを機械・設備、金属・金属製品、化学製品、消費財が構成)および地域外からの供給である。全ロシアの輸入構造もほぼ似たようなものだが、多様性がより大きな構造と

図4 外国貿易額 (10億ドル)



出所：http://dvtu.customs.ru/index.php?option=com_content&view=category&id=63&Itemid=90

図5 極東・ザバイカルの輸出構造 (%、2012年)



出所：http://dvtu.customs.ru/index.php?option=com_content&view=category&id=63&Itemid=90

なっているため、輸出向け生産活動の国内需要への貢献はずっと大きくなっている。

したがって、貿易に関連して、域内生産が本格的に安定して増加する可能性は非常に限定的である。貿易は、極東ロシアの経済安定機能の要素として、その役割をきちんと果たしており、今後もそうであろう。しかし、貿易の寄与による「加速化」が可能となるのは、超効率的で大量の輸出資源が確保された場合のみである。言うまでもなく、こうしたことは時折ありうるというものであって、常に望むことは不可能だ。

総じていえば、経済成長速度については、極東ロシアでも、ロシア東部全域でも、全体的にその安定性の維持の面で明らかに問題を抱えるものの、喫緊の調整対象分野ではないと断言できる。経済成長は、基礎的資源と比較的安定した巨大な外需に依拠している。

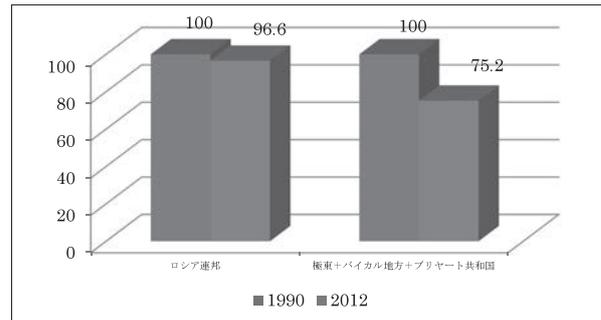
「発展」という観点から見てより根本的な問題は、地域内取引があり一定の自立性を持つ域内循環を形成すること、つまり、最適な水準の経済構造の多様性を実現することである。「発展」の水準を判断する2つ目の重要な要素は、域内の社会的環境の指標が相応の水準に達することであり、経済学的にみるとそれは、社会的基準を実現するために要する相対的な機会費用および、域内の代替所得の水準

で計測される。

2010～2012年に、極東ロシアにおける住民の相対的実質所得水準は、ロシア平均に比して低下の一途にあった。ロシア国内の実質所得の伸びは111.7%であったのに対し、極東ロシアでは107.8%だった¹。加えて、極東ロシアと人口流入の中心都市（百万都市と南部（ロストフ州、クラスノダール地方））との間では、生活水準の非所得諸要素（教育機会、医療サービスの享受、公共インフラの質、住宅・公共サービスの質）の面での格差が伝統的に大きい。経済圏を簡単に移動することができる、機動的で「クリエイティブな」国民層が、ロシア全体でも、極東でも、活発に形成されつつある。まさにこのような移動の判断基準となっているのが、代替所得と、相応の水準の生活の質を実現するための費用との差である。この差は、極東ロシアのマイナスの人口動態（2012年には1万8,000人減）が続く原因となっている。こうした中、1990年比で破滅的とも思える人口の減少（図6）を背景に、近年では、負の人口動態が続いていることをもって、緊急に極東ロシア救済策を講じるための最大の論拠とするかのようにになっている。ところが、当該地域における人口動態の破滅性は、報道の決まり文句以上のものではない。人口に関して破滅的なことは何も起きていない。極東およびザバイカル地域の総人口の25%の減少は、ソ連邦の解体、軍隊の人員削減、労働集約型の軍需生産や大規模産業の縮小による1990年代前半の急激な人口流出が原因であった。極東ロシアでは、1990～2000年の人口の減少は14.7パーセントポイントであったが、2000～2012年は7.7パーセントポイントとなった。つまり、人口流出の激しさは2000年以降、半減したのである。人口動態は破滅を予測する理由ではなくなったが、その政治性は1990年代よりもずっと鮮明になった。

このように、国による極東ロシアおよび東シベリアの発展の緊急支援方策の必要性を支える2つの論拠（低成長率の破滅性と人口減少の破滅性）は、客観的な分析結果によって裏付けられてはいない。しかし、地方政策の面での国家政策の優先順位を設定する政治的プロセスが始まってしまい、これらの優先策を実現するための専門機関（極東開発省、極東開発基金）が立ち上げられ、新しい国家発展プログラムを採択することが必然となった。同時に、地域発展省がまとめたこうしたプログラムの草案は、新しい行政機関、つまり極東開発省をゲームに加える必要があったため、

図6 人口増加率（%、1990年比）



出所：www.gks.ru/bgd/regl/b12_14/IssWWW.exe/stg/d01/03-01.htm

予想通り、不十分と判断された。そして、まさにこの省が、当該地域の2018年までの発展に係る連邦特定目的プログラムを組み込んだ国家プログラム「2025年までの極東・バイカル地域の発展」の草案を提出したのだった。

このプログラムでは、2つの主要目標が設定された。

- ・社会と人口動態の状況の改善、常住人口の定着と人口増加、欧州の平均生活水準の実現。
- ・極東およびバイカル地域の発展加速化のための環境整備、並びに、競争力があり、高付加価値のハイテク生産活動が優勢な多様化した経済を有する広域圏への当該地域の変貌。

「高付加価値の高度技術生産活動」による経済の多様化というのは、先に発表された2030年および2050年までの極東に関する長期予測²の借用だが、あまり正確ではない上、借用にあたり技術的制約と構造調整の特徴は完全に無視されている。

当然のことながら、このプログラムのコンセプトの根本問題は、「極東・バイカル地域」という広域圏のGRPの平均成長率がロシア連邦のGDPの平均成長率を1.5パーセントポイント上回ることが、発展の加速化だと理解されていることだ。つまり、2012～2025年に全ロシアの平均成長率が105.5%であるとき、極東・バイカル地域のGRPの平均成長率は107%の水準（表3）に設定されているのだ。

国家プログラムの実施費用総額は13.5兆ルーブルと試算されている。2012～2025年の固定資本投資総額が28兆～30兆ルーブルの水準で予想されていることを踏まえると（表3）、プログラムの各事業への投融資の割合は46～48%レベルで設定されている。これは、策定済みのプログラムの非常に明確な指令・計画的な指向性を反映している。

¹ 統計資料集「ロシアの地域。社会経済指標」2012年版、モスクワ、2012年、p.473

http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/ru/statistics/publications/catalog/doc_1246601078438

² 「科学技術・経済予測の総括 太平洋ロシア2050」、編者：P.A.ミナキル、V.I.セルギエンコ、「ダリナウカ」社、2011年、ウラジオストク、p.912、「太平洋ロシア2030」、編者：P.A.ミナキル、RIOTIP社、2010年、ハバロフスク

同時に、プログラムの草案は当該地域にける国家型経済の再生を目指すものである。これを証明しているのが、以下に挙げる特に大型の事業のリストである。

- ・石油・ガス精製、航空機製造、造船、自動車製造業、宇宙産業の公団型の新しい生産設備群（プログラムでは「クラスター」）の形成。
- ・不足している鉱物資源（個体・液体）の新規鉱床の開発、それらをベースにした鉱業拠点（ウドカン・スタノボイ、ザバイカルスキー、アムール・トランスシベリア、ヤノ・コルイマ金鉱床）の形成、そこでの冶金工場の建設。
- ・交通・運輸インフラの整備、特にサハリン島と間の橋梁の建設。

その結果、2025年にはGRPが2011年比で2.6倍に、鉱工業生産が1.8倍に増加する（表3）。ロシア経済におけるGRP / GDP指数でみた当該地域の比率は8.6%から10.4%に増え、人口は150万人あまり増加するであろう。

実際のところ、検討された草案のうちのどれ1つとして、古典的意味でのプログラム、すなわち政府資金あるいは強制的に中央で管理されて明確に目的設定された別財源の資金が、最大の全体効果の確保が可能な事業、施設あるいは活動分野に投入されるというものではない。これは、特定目的プログラム型の計画手法を採用する際に許容される地方および産業の規模を超えてしまったためだ。プログラム策定の対象となっているのは、極東連邦管区的全連邦構成主体（サハ共和国（ヤクーチヤ）、カムチャツカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、サハリン州、マガダン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区）とシベリア連邦管区の一部の連邦構成主体（ブリヤート共和国、ザバイカル地方、イルクーツク州）を組み込む複雑な経済システムである。これは、事実上高度に多様化した地理的、自然的、社会的、経済的条件を有する広域圏である。このような地域（経済地域の意味ではなく政治的文脈のみで「地域」として解釈できる）で、複数のプログラムを調整するメカニズムを導入することは、非常に難しい。まず、広域圏のプログラムと連邦の産業別（インフラ分野含む）発展プログラム、第2に広域圏のプログラムとロシア連邦構成主体の社会経済発展プログラム、第3に連邦構成主体の発展プログラムと地方自治体の発展プログラムとの調整がそれである。

非常に複雑なシステムが将来どう動くのかを、システム内部の相互関係や状況を明確に認識できないまま判断するならば、設定目標の不明瞭さ、あいまいさは避けられない。実際の意味を持ち、目標達成度を評価できるようなプログラムを策定するためには、多様性を最低限必要な大きさ

表3 「2025年までの極東・バイカル地域の社会経済発展」
国家プログラムの予測指標

指標	2011	2015	2020	2025
人口（百万人）	10.761	11.3	11.8	12.4
GRPの成長指数（2011年=100）	100.0	131.6	191.4	257.7
ロシアGRPにおける当該地域の比率（%）	8.6	9.3	9.9	10.4
鉱工業生産の増加指数（2011年=100）	100.0	116.7	146.2	176.7
GRPにおける製造業の貢献度（%）	8.1	8.0	8.2	8.4
投資増加指数（基準価格、2011年=100）	100.0	155.5	273.6	380.2
対GRP比の貯蓄率（%）	37.4	43.0	51.7	53.6
GRPのエネルギー集約度（2011年=100）	100.0	92.2	76.1	69.9
ロシア連邦統合予算の歳入に占める当該地域の比率（%）	3.7	4.0	4.3	4.5
輸出増加率（2011年=100）	100.0	137.0	209.5	296.3
住宅供用開始面積（千㎡）	3,271.6	9,500.0	13,662.7	15,186.4
全ロシア平均に対する賃金水準（%）	112.1	121.0	127.9	133.0

にまで小さくするという原則に立脚して、拠りどころとなるシステム自体を簡素化し、目標の設定しやすさと相互関係の明瞭性を確保することが必要である。今回のケースでは、プログラムの対象地域をあいまいに選定したことは、目的の設定という課題を困難にしたに過ぎず、何らかのプロジェクトを実施するか否かが目的の達成にどうつながるかについて語ることをできなくしてしまっている。

社会経済システムとしての極東ロシアに有利な予算配分の構築と、その長期的維持を期待することが非現実的であることは、明白である。財政投資はあるだろうが、主として企業ネットワーク向け、並びに、極東および（あるいは）東アジアに関心を持つ企業が市場を拡大するために必要なインフラ向けだ。独自の歳入を得ることができる経済システムの構築と、それに基づいた肯定的な社会指標動向の形成という課題は、プログラムの実現からも、承認にも程遠い。それは単に、わかりにくいのだ。

もちろん、厳格な数量的目標が設定されないことが、プログラムの根本問題である。成長率と人口増加はそのような目標ではない。成長の加速化は国家レベルの目標達成の必須条件だという主張は、正しくない。この主張では、単に、理由と結果が取り違えられている。プログラムを策定する理由は「一定の課題を解決すること」であり、その解決の結果として実際に成長が加速することもあり得るだろう。あるいは、そうはならないかもしれないが。重要な

は、極東ロシアとバイカル地域で解決が必要な課題とは何か、という問いだ。

例えばソ連時代、連邦全体の速度を上回る成長率という課題は設定されなかった。成長率は（ソ連経済全体と同様に）高かった。しかし、それは、軍需産業における課題を解決するために重要なものとして策定された諸々の生産プログラムに書かれたとおりに設置された個々の生産施設が、単に生産量を拡大した結果でしかない。シベリアとソ連の他地域との間の相対的な成長率を計算する際の基礎にも、同様の理由と結果との関係性はあった。これについては、1970年代にソ連科学アカデミーシベリア支部経済・工業生産研究所がいくつかの有名な計算をしているが、これらの計算は、成長率の「最適相対値」を抽象的に算出するためではなく、新しい産油地帯の形成という国家的課題がシベリアで実現された時にこれらの相対値がどうなるはずかを明らかにするために実施された。

さらに、成長の「遅れ」という主張も信じがたい。2000～2011年の経済成長率の差（極東ロシアGRP－全ロシアGDP）はマイナス（-7.9パーセントポイント）だったが、工業生産については、プラス（+9.5）、固定資本投資についてもプラス（+55.2）であった。この間、ロシア経済に占める極東ロシアの比率は5.37%から5.57%に増え、2011年の極東ロシアの住民1人当たりGRP（この指標こそ、経済成長の水準を測るものだ）は、対全国比で126.9%（2000年、113.6%）であった。これらはすべて、所得増加の速度が相対的に低い中で、インフレの速度がよりいっそう高いために起きている。価格インフレと所得デフレの組合せによって、GRP成長率という指標を発展の針路および目標することが無意味なものとなっている。このようにみると、プログラムにおけるマクロ予測は、算数の練習以上のものではない。

プログラムおよび政府投資とは無縁の、実在の非政府投資の流れが無視できないことも踏まえることが肝要である。過去10年間のこの平均金額は6,000億～8,000億ルーブルとなっている。政府資金による投資額が単に増加するだけでは、発展にとっては不十分だ。策定されたプログラムでは、将来的に投資乗数値が1.1になると予測している。この値は2014～2025年のGRPの成長とこの間のプログラム

上の投資の増加を比較した結果である。しかし、これは、商品・サービスの生産と販売とを同一視していた、昔ながらの「ゴスプラン的」アプローチである。現代の経済の条件下では、そうはなっていない。さらに、投資乗数値は生産増によって算定されるのではない。逆に、投資の成果としての生産増は、限界消費性向に支配される投資乗数値によって算定されるのだ。極東とバイカル地域における限界消費性向は、経済構造の域内要素の相互依存性が低いために、非常に小さい。域内生産施設の相互依存度が何倍にも増加するような、域内の生産と消費の構造の大規模な変化のもとでのみ、実質GRPの40%成長は可能だ。域内市場の小ささがこれを阻害している。何かしらの製品の生産規模を最適に近いサイズまで拡大すれば、その製品の国外市場志向は避けられないし、それに続いて国内産業間の需要減、結果的に投資乗数値の低下に行きつくだろう。

つまり、実際のところ（策定されたプログラムの）本当の課題は、GRP成長率の拡大ではなく、ロシアの太平洋市場向け輸出のために厳密に定められた規模の基幹インフラの整備なのである。投資目的で計上されている3.8兆ルーブルの88%が、インフラ（域内の最終需要・消費に及ぼす影響が非常に弱い部門）の強化に充てられていることが、これを裏付けている。

しかし、公にされていないこれら構造面の事情がすべてなかったとしても、実際の成長率の加速化は一切、起こり得ないであろう。なぜなら、当該地域における投融资向けの3.8兆ルーブルは絵空事だからである。現実には、ロシア連邦政府が決定したのは、5,268億ルーブル（計画の13.8%）の支出である。しかも、これらは全額、インフラ整備プロジェクト（BAM鉄道、シベリア横断鉄道、その他輸送機関の整備、ガス供給、電力）に充てられている。

以上のことから、「2018年までの連邦特別目的プログラム」の枠内で、また部門別発展プログラムの枠内で極東・バイカル地域において実際に拠出される政府資金の活用という点では、宣伝されている「2025年までの国家プログラム」は、有用な文書だ。しかし、成長率あるいは投資プロジェクトの規模と同一視してはならない「地域の発展」に関する特定の目標を達成する手段としては、役に立たない。

[ロシア語原稿をERINAにて翻訳]